

令和3年4月27日

## 令和2年度 個人情報保護 業務監査用 報告書

(公社) 東京グラフィックサービス工業会  
個人情報保護委員会 委員長 鈴木将人

### ■個人情報保護委員会及びプライバシーマーク審査会

第1回 5月18日、第2回 7月20日、第3回 9月17日、第4回 11月2日、第5回  
12月24日、第6回 2月3日、第7回 3月24日

個人情報保護委員会 委員構成：業界側＝鈴木将人（株東京技術協会）、樋貝浩久（株東和  
プリント社）、沖敬三（JaGra 専務理事）、専門委員＝清水良二（弁護士）、福長恵子（公益社  
団法人日本消費生活アドバイザー・コンサルタント協会常任顧問）、東吉彦（工学博士・東  
京工芸大学准教授）、山口友康（富士ゼロックス株＝IT専門職）

監査人：野田晃司（株ジェーピークリエイイト）※生田一彦氏から交代した。

各回にてプライバシーマーク付与適格性認定を行い、併せて事故を起こした案件の欠格レ  
ベルの判定、個人情報保護を巡る情報交換を行った。

事故案件の対応：1件報告された。この案件はIDカードの送付において2名に対し、DM  
送付時に間違いが発生した。→個人情報保護委員会にて欠格レベル2と判定し、当該社  
へ注意喚起の文書を送付した。

■業務監査（令和2年5月11日）：認定個人情報保護団体における組織規程第7条に基づ  
き、業務報告及び苦情処理及び事務局の安全管理面（チェックリストを利用）について監  
査を行った。個人情報保護監査人は生田一彦氏（株生田商会）、その結果は、事業計画に  
従った事業の遂行、情報漏えい事故はなく、苦情処理は1件、相談業務は適切に処理され  
たことが認められた。

情報漏えい：0件 苦情・相談：苦情1件（年賀状受注時の対応）、相談：10件（新型コ  
ロナの関係、改正JISへの対応、Pマーク新規取得について）

### ■認定個人情報保護団体としての活動

●個人情報保護委員会 認定団体連絡会：6月25日 ZOOMにて 出席者：斎藤専務理  
事 シンポジウム：3月16日 ZOOMにて 出席者：斎藤専務理事

#### ●事故・苦情報告

今期の事故報告1社、苦情はなし。

月次で個人情報保護委員会へ事故報告を月初に提出した。（4～3月）

### ●認定個人情報保護セミナー

令和2年8月25日にニッケイビルにおいて、セミナー「改正個人情報保護法」とパネルディスカッション「コロナ禍での個人情報保護と情報セキュリティ」を実施しリアルで15名が参加、ビデオ収録し、インターネット放送 JaGraBB にて放映した。講師は個人情報保護委員会・矢田晴之企画官、シンポジウムには(株)ジェーピークリエイイト・野田晃司氏、第一資料印刷(株)・江曾政英氏、(株)みつわ・尾形文貴氏の3氏からコロナ禍での個人情報保護と情報セキュリティの実態を報告した。なおその場で、認定個人情報保護団体の役割の確認を行った。

### ●機関誌による情報提供

月刊「東京グラフィックス」令和2年4月号から3年2月号 掲載

「リスクマネジメントと個人情報保護・BCP」計10回 内容：情報提供と啓発のために機関誌に記事を掲載した。タイトルは以下の通り。執筆は齋藤専務理事

4月号：IoT 機器のセキュリティ設定

5月号：IPA 情報セキュリティ10大脅威」その1

6月号：IPA 情報セキュリティ10大脅威」その2

7月号：IPA 情報セキュリティ10大脅威」その3

9月号：改正個人情報保護法での「仮名加工情報」とは

10月号：IPA「日常における情報セキュリティ対策と「Webサイトのセキュリティ」

11月号：総務省テレワークにおける情報セキュリティ対策

12月号：DX時代における企業のプライバシーガバナンス

1月号：個人情報保護委員会のQ&A

2月号：経済産業省と内閣府からの注意喚起

### ●出版：

「印刷業界の個人情報保護ガイドブック」第6版増補版

令和2年10月31日発行 A4版88頁 このガイドブックは平成29年12月に制作した第6版の内容を見直し、6月の法改正におけるポイントとテレワーク、クラウドサービスの利用におけるセキュリティを付記した内容で全会員へ配布した。執筆は齋藤専務理事

### ■（一財）日本情報経済社会推進協会（JIPDEC）

・審査機関連絡会議（いずれもZOOM開催）

開催日：第1回5月27日、第2回8月20日、第3回9月11日、第4回12月18日、第5回3月19日 齋藤専務理事が出席した。

■プライバシーマーク付与事業：

●令和2年度プライバシーマーク申請事業者=49社（内訳：新規=8、合併=1、更新=40）概ね新規は予想を上回り、更新は予定通りの状況で推移した（1社更新辞退）。

当会プライバシーマーク付与事業者数は、累計102社となった。

4月1日以降の実施済み現地審査及び申請事業者は以下の通り。

※新型コロナの影響で緊急事態宣言により3月からの現地審査を延期したため、4～6月まで現地審査を実施できなかったが9月までに延期、さらに令和3年の第2次緊急事態宣言の発令で現地審査は、さらに延期を余儀なくされた。

**新規**：8社 プリンテック（三多摩）、セントラル製版（新宿）、立花パッケージ（新宿）、西日本ビジネス印刷（文京）、研恒社（千代田）、コトブキ（城東）、ハナミ（新宿）、K-SOCKET（港）

**合併**：1社 ピーアンドディーヒロサワ（文京）

**更新**：40社 東邦（城南）、マイプリント（新宿）、ヤマノ印刷（文京）、日本シーアンドシー（文京）、向陽デジタルワークス（文京）、オーディーピーセンター（千代田）、マステック（城東）、ハウズプラン（千代田）、オレンジ社（三多摩）、東京リスマチック（千代田）、ピーアンドディーヒロサワ（文京）、協同社（新宿）、加藤文明社印刷所（千代田）、共立速記印刷（文京）、クレストアイ（中央）、キタジマ（千代田）、プルーフオーシャン（城南）、ニッセイエプロ（文京）、ミック（文京）、双文社（文京）、文洋社（港）、東和（新宿）、アベコ（三多摩）、JPクリエイト（千代田）、ベストプリンティング（港）、相互印刷（城東）、いろは堂（中央）、エヌエス印刷製本（新宿）、望月印刷（城東）、生田商会（文京）、アロータイム（城東）、松谷メールサービス（文京）、研美社（中央）、コーヤマ（千代田）、壮光舎印刷（城東）、今野印刷（港）、アドレスサービス（千代田）、サンライズ（城東）、鈴鹿システックス（港）、ティシイピー（城東）

**更新辞退**：1社 中桜印刷（中央）

なお、新規申請へ向け事務局では、プライバシーマークに関心のある会員企業への訪問を通じ、啓発活動を行い、説明を行った。

●令和2年度プライバシーマーク 収支関係

収入

プライバシーマーク付与事業：1,466万円 予算=1,500万円

講習会参加費：6,000円

支出

事業費：1,818万円 公1の全体での支出比率：70.4%

（詳細は別紙）

合計：▲352万円